

防災ボランティアグループ新代表就任あいさつ

防災VG代表 山本 覚

図らずも新代表になりました山本(39ブロック)です。

不安だけではありませんが、先ほど承認された、副代表の和泉さん、武居さん、そして向笠さん、地区リーダー小澤さん、小松さん、徳岡さんの6名の役員、並びにVGメンバー各位の力強いサポートを得て務めてまいります。不東者ですがよろしくお願ひいたします。

さて、SNS等の情報によると東日本大震災の前兆と似ている地殻の隆起・沈降や断層のズレなどの兆候が各地でみられるようで、いつ大きな地震が発生してもおかしくない状況のようです。

益々防災VGの役割であり、住民一人ひとりの自助及び共助の防災・減災の備えや対応が重要になっています。一方で、防災VGの平均年齢は右肩上がりですし、メンバー数が減ってきていますので、従来の役割であり仕組みを見直す時期に来ていると言えます。

特に、「要援護者」への見守り活動や発災時の避難支援体制の見直しが喫緊の課題ではないでしょうか。

それらについて、住民の皆様を理解をえつつ、自治会と一体となって、リアリティある体制作りに一歩でも進化できればと思っていますので、ご理解ご協力のほどよろしくお願ひいたします。(2020年1月)

私たちが担当いたします(新任民生・児童委員)

生駒 多美子(1地区)
乙川 さよ子(2地区)
平嶋 君代(3地区)



2017年、民生委員制度は、制度創設100周年を迎えました。

少子高齢化が叫ばれる中、“もう少し誰かの目が届いていれば”と思う、悲しい出来事が起こるたびに、地域のつながりの大切さを痛感します。

民生委員の「つなぐ」役割を心に留めて、色々と学びながら活動して参りたいと存じます。

三人揃って、初心者マークを付けてのスタートとなりますが、ご理解とご協力を、どうぞよろしくお願ひ申し上げます。



左から平嶋さん、乙川さん、生駒さん

=横浜市消防局からのお知らせ=

家庭防災員研修受講者募集

【研修受講要領】

- 申し込み : 自治会館常務員まで
- 要件 : 満15歳以上の市内在住の方で、性別は問いません。
- 研修期間 : 1年間(過去に家庭防災員の研修を修了した方でも受講できます。)
- 日程・場所 : 後日お知らせします。
- 終了証 : 研修修了者には、市長名の「終了証」を交付します。

【主な研修内容】

- 防火研修 : 住宅火災対策など。
- 救急研修 : 救命処置要領(AEDを含めた心肺蘇生法)など。
- 地震研修 : 地震の知識や対応方法など。
- 風水害研修 : 風水害の知識や対応方法など。

詳細については金沢消防署(781-0119)にお問い合わせください。

防災VG第11回総会開催される!

2020年1月18日(土)、西金沢コミュニティーハウスにて10時より第11回(2019年度)定期総会が40名弱の参加者の下開催され、徳岡代表及び栗原自治会長の開会挨拶後に、議案1~6号が原案通り承認されました。

質疑応答では「AED」の導入などについて活発な意見の交換がありました。

承認された方針、活動項目は、

〈活動基本方針〉

防災ボランティア・グループが結成されて9年が経過し、結成初期の目的であった「見守り」と「要支援」の活動は、要支援者訪問活動や自治会防災訓練にみられるようにしっかりと定着されている感を強くしています。

しかしながら要支援者への支援が実災害時に機能するかと問えば、疑問が大いにあることはメンバー共通認識ではないでしょうか。こうした現状を放置することは、会結成の趣旨からして見過ごすわけにはならないと考えます。

見守りや要支援を防災VGが主体となって担うのではなく、「地域(共助)」が主体となることが要支援の目的を達成する仕組みで「向こう三軒両隣」こそが本来の地域コミュニティの姿です。

大地震の発生確率が高まっている今こそ、防災VGは、従来の役割から地域のサポート役に変わっていく時ではないでしょうか。そこで2019年度の活動基本方針案として「従来活動を踏まえつつ新しい役割に相応しい仕組み創りを模索する」とし、新しい役割に応じたスキームを自治会一体となって検討していきます。

〈活動項目〉

- (1) 「向こう三軒両隣」を機能させるために自治会と一体となって検討会を始動させる。
- (2) 各スキルチーム間の連携を図り実災害時の対応力を向上する。
- (3) 防災VG内を含め地域の緊急連絡網を整えるべく検討を始める。
- (4) 要支援者宅訪問活動を継続して行う(班長及び要支援者担当者)。
- (5) 自治会災害対策本部の防災VGの役割と主担当者を明確にする。
- (6) 防災VG要員(特に若手)の募集を機会あるごとに取り組む。



総会后、それぞれの地区に分かれ地区リーダーの選出方法や、近づいている大規模地震、自然災害への電力の備え等の防災・減災に関する事項など意見交換が行われ、12時に終了解散となりました。

新役員は、山本(代表)、和泉(副代表)、武居(副代表)、向笠(副代表)と、小澤(第一地区リーダー)、小松(第二地区リーダー)、徳岡(第三地区リーダー)が就任した。和泉、小澤、小松は留任。

防災ボランティアグループ総会に当たって

関ヶ谷自治会 会長 栗原 廣之

1月、第11回防災ボランティア総会が終了しました。結成9年の間、見守りと要支援の活動目的を継続して活動されてきたことに大変感謝いたします。

さて、昨年は、土砂災害警戒情報の発令、台風15号によるバス通りの街路樹の倒壊など風水害による被害などが当自治会内にも起きました。9月3日の集中豪雨の被害では、池子トンネル入り口付近の土砂崩れにより環状4号線が一時通行止めになりました。また9日未明の台風15号では、笹下釜利谷道路の二本松トンネルにおける停電をはじめ停電が区内で発生しました。

従来、自治会の防災部と防災ボランティアの活動は地震対策が中心でしたが、今後、集中豪雨・台風による被害対策についても検討が迫られています。

そこで、土砂災害や地震災害に対する知識と技術を身につけるために、横浜市消防局の家庭防災員制度の活用は重要だと思います。また研修は一度ならず、常日頃から生活の中に位置付けてこそ、はじめて効果が得られると思います。是非、自治会員のみなさまの多くが家庭防災員研修に参加していただくことをお願ひします。

今年1年、防災VGのみなさんと一緒に「向こう三軒両隣」が機能するように

=横浜市水道局からのお知らせ=

「横浜水缶」特典付き販売

横浜市では災害に備え、市民の皆様様に「ひとり1日3リットル、最低3日分で9リットル以上」の飲料水の備蓄をお願いしています。災害時には給水所に長い行列ができ、持ち運びも容易ではありません。「横浜水缶」は7年間保存できる備蓄用飲料水です。ぜひこの機会に飲料水を備蓄しましょう。

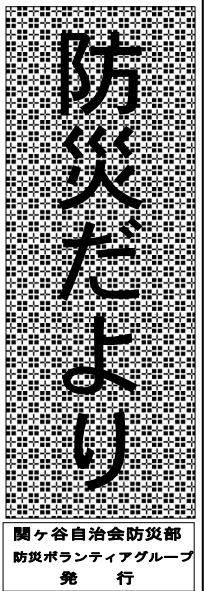
キャンペーン期間: 令和2年1月9日(木)~3月21日(土) ご注文分まで2つの特典: ①キャンペーン期間中のご注文は配達無料!

②10箱購入ごとに横浜水缶を追加で1箱プレゼント

販売価格: 横浜水缶1箱(500ml缶24本入り計120)

1,800円(税込み)

ご注文先: 水道局お客様サービスセンター(電話: 847-6262)



関ヶ谷自治会防災部
防災ボランティアグループ
発行

どんど焼き “スタンドパイプ放水訓練を実施！”

防災V G 「防火チーム」

毎年、第6消防団の団員によって”どんど焼き“の火の粉が周辺の森林が火災にならないよう、必ず火入れの前に周辺の樹木放水をお願いします。

私たち防災V G 「防火チーム」も、このところ毎年参加しています。一つは消防団のサブとして、放水訓練の一環として、またできるだけ多くの方が放水体験してもらえようとの実施です。

その結果スタンドパイプの認知・機能・役割の啓発につながればと考えています。

今年は試みとして、体験を呼びかけるチラシを作成・配布しました。

放水体験は中学生のボランティアの皆さんと女性陣で25名の方が放水体験をしました。筒先を挿んだ時の圧力と自分でノズルの開閉をした時の体感で思わずOhh!と声が挙がりました。

また、一寸したトラブルがありました。放水時、ホースから水漏れが発生したのです。その時の対応はサブホースがあったため、すぐ差し替えました。

これはとてもいい体験であり、非常時に備えた課題を与えてくれたとらえています。

その穴の開いたホース補修を武居消防所長が対応するとコメントをいただきました。感謝・感謝です。



2019年「要援護者」アンケート概要

アンケート実施に当たってご協力いただきました皆様、ありがとうございます。要援護者宅へは本年4月ごろまでに、民生・児童委員と担当の防災V G 地区リーダー及びメンバーが戸別訪問し“お見合い”をさせていただきますのでよろしくお願い申し上げます。

関ヶ谷自治会会長、民生・児童委員

毎年実施している「災害時要援護者アンケート」がまとまりました。今年は、下記のグラフ・表のとおりです。要援護希望者は前年よりも20人減少しました。高齢化率(65歳以上の割合)は、64.7%(前年比2%ポイント減)で、過去5年間で3番目の高い割合となりました。

208名の希望者に対して援護する防災V G メンバーは82名(2020年1月現在、前年比6人減)です。防災V G メンバー1人当たりの平均受け持ち人数は約2.5人強となります。一人で4人前後も受け持つケースもあり、“要援護の仕組み”の再構築が必要になってきているといえます。



	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	
	H27年	H28年	H29年	H30年	令和元年	
要援護希望者数・人	176	171	189	228	208(-20)	
要援護希望者割合・%	7.5	7.2	8.6	10.4	9.4(-1.0)	
配布戸数・戸	1,137	1,120	1,132	1,121	1,112(-9)	
回収戸数・戸	1,007	1,015	950	952	962(+10)	
回収率・%	88.6	90.6	83.9	84.9	86.5(+1.6)	
回収戸数推定人口・人	2,346	2,365	2,204	2,199	2,222(+23)	
世代別人口(%)	65~69歳	357 (25.1)	315 (22.0)	251 (17.0)	198 (13.5)	173(-25)
	70~74歳	472 (33.2)	452 (31.4)	474 (32.2)	429 (29.2)	402(-27)
	75~79歳	293 (20.6)	343 (23.8)	388 (26.3)	447 (30.5)	452(+5)
	80~84歳	159 (11.2)	173 (12.0)	191 (13.0)	215 (14.6)	243(+28)
	85歳以上	140 (9.9)	156 (10.8)	169 (11.5)	179 (12.2)	168(-11)
合計	1,421 (100)	1,439 (100)	1,473 (100)	1,468 (100)	1,438(-30)	
回収戸数高齢化率・%	60.6	60.8	66.8	66.8	64.7(-2.1)	

※1. 2019年・令和元年の()は前年比 ※2. 回収戸数推定人口=回収戸数×横浜市の戸当たり人口

災害時の停電対策 ~台風15号の停電で思うこと~

防災V G 小西義一

2019年は関東、東北は大災害の年でした。なかでも台風15号は当地区の過去最大級の台風に見舞われましたことご記憶に新しいところ。今回の台風15号による停電は1か月以上で復旧した地域がありました。

今最も危機が迫っている「南海トラフ海溝型大地震」や「東京湾直下活断層大地震」が起きたら、ライフライン、中でも「電力」は今回の数千倍の被害が発生し、3日や1週間では絶対に復旧しないと確信しています。

大地震で停電どうする?自動車のバッテリーを電源の代わりにすることは、2018年、2019年の納涼大会の照明に使用して実証済みです。それ以外として、下表に纏めました。

案	内容要点	使い方と問題点
第1案	自動車と同じ要領の子備蓄電池を使う	出力は予備蓄電池から行う。出力の総量を把握しておくこと。蓄電容量をチェックする方法を決めて、時々エンジンの蓄電池と積み替える。ガソリン無くなったらアウト、ガソリンスタンドも停電
第2案	ソーラーパネルで発電・蓄電をする	発電した電気を蓄電池で夜使うとすれば容量もあり、最も理想的な停電対策ですが費用が高い。誰でも出来ることではない。
第3案	ポータブル発電・蓄電器	新製品のポータブル発電・蓄電器を購入し試験したところ十分使える。費用も9万円以内で購入できる。発電・蓄電器容量が小さいので発電容量と出力をうまく組み合わせる必要がある。



そこで私は、自動車を持たない(高齢のため手放した)住民は第3案が良いと考えます。第3案のイメージを右図に示します。ただし容量が小さいので一般の100V家電で容量の大きい機器には使えませんが、今は有り難いことに低電力の機器が増えました使用範囲が限定的ですが何週間でも、うまく使えば何か月でも使えます。停電対策の一助としていただければ幸いです。

第3案の機器の内容

発売元:株式会社コマザキエム
商品名:ポータブル蓄電池エネボルタ
型番:EP-200

災害に備え日頃から準備しましょう

